

令和4年度
沖縄県労働条件等実態調査報告書

沖縄県 商工労働部 労働政策課

目次

I 調査概要	3
1. 調査の目的	4
2. 調査対象	4
3. 調査基準日	4
4. 調査方法	4
5. 調査項目	4
6. 回収結果及び有効回答数	4
7. 利用上の留意事項	4
8. 本調査における産業の分類について	5
II 調査結果	7
1. 調査回答事業所の属性	8
（1）回答事業所の業種及び従業員規模	8
（2）雇用形態	9
（3）性別・雇用形態別採用人数	14
（4）新規学卒者の採用有無	16
2. 労働条件に関すること	18
（1）就業規則の作成状況	18
（2）労働条件通知書の交付状況	19
（3）ワーク・ライフ・バランスの認知度	20
（4）ワーク・ライフ・バランスに関する取組	21
（5）ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題	22
（6）テレワークの実施状況について	23
（7）テレワーク導入の課題について	24
（8）テレワークの実施予定について	25
（9）育児休業取得者数及び取得率	26
（10）育児休業制度の利用期間および人数	27
（11）取り組んでいる育児支援制度について	28
（12）－1 育児休業制度の規定について	29
（12）－2 介護休業制度の規定について	30
（13）介護休業の利用人数および期間	31
（14）福利厚生制度の内容	32
（15）メンタルヘルス対策の内容	33
（16）事業所内でのLGBT当事者の認知について	34
（17）性的マイノリティ当事者、上司または同僚から受けた相談内容	35
（18）性的マイノリティ当事者、上司または同僚から受けた相談への対応	36
（19）セクシュアルハラスメント対策の実施について	37
（20）パワーハラスメント対策の実施について	38
（21）マタニティハラスメント対策の実施について	39

(22) 不妊治療や病気治療中の従業員に対する支援や取組	40
(23) 管理職に占める女性割合	41
(24) 女性管理職が増えない理由	43
(25) 女性が活躍するための取組の実施と内容	44
(26) 女性が活躍するための取組を実施している理由	45
(27) 非正規社員の雇用形態別年齢	46
(28) 非正規社員を雇用している理由	56
(29) 非正規社員の処遇改善等について実施している取組内容	57
(30) 非正規社員からの転換実績	58
(31) 正社員における週休制の形態	59
(32) 年次有給休暇制度の有無	60
(33) 年次有給休暇の平均付与日数および取得日数	61
(34) 年次有給休暇（年休）の取得促進の取組	62
(35) 令和4年7月の正社員の一人あたりの所定外労働時間	67

III 沖縄県労働条件実態調査〔調査票〕

69

I 調査概要

I. 調査概要

1. 調査の目的

この調査は、県内の民間事業所に雇用されている労働者の労働条件等を把握し、その実態を明らかにするとともに、今後の労働行政の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査対象

(1) 地域：県内全域

(2) 産業：日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改訂）による大分類に掲げる産業のうち、次に属する事業所を除いた全産業。

大分類「01 農業、林業」、「02 漁業」、「S 公務」

中分類「94 -宗教」

小分類「765 -酒場、ビアホール」、「766 -バー、キャバレー」

(3) 規模等：経済センサス等に基づく事業所母集団データベース（令和 2 年次フレーム）における県内の事業所の中から、産業大分類事業所比率、従業員規模を考慮し、無作為に抽出した 2,000 事業所。

3. 調査基準日

令和 4 年 7 月 31 日

4. 調査方法

郵送調査法

5. 調査項目

「参考資料 令和 4 年度 沖縄県労働条件等実態調査 調査票」

6. 回収結果及び有効回答数

回収件数：632件（回収率：31.6%）

有効回答件数：632件

7. 利用上の留意事項

- 集計表の数値は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、割合が 100%とにならない場合がある。
- 複数回答（2つ以上の選択肢を回答）の設問では、選択肢の回答比率の合計が 100%を超える場合がある。
- 従業員規模別等で集計した場合、従業員規模別等それぞれに不明のサンプルがあるため、各項目のサンプル数の内訳の合計が全体のサンプル数と合致しない場合がある。
- 業種別等で集計した際、特定の業種等でサンプル数が著しく少ないケースがある。
- 本調査の調査対象事業所は、無作為に抽出されているものであり、集計事業所について前年と同一性が確保されているわけではないため、前年以前の調査結果との比較には注意する。
- 構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100%とはならない。

8. 本調査における産業の分類について

産業の分類項目は以下の通りである。本調査では04～19までの16項目を対象とする。

◆日本標準産業大分類項目表

04～19までの16項目分類	
01	農業、林業
02	漁業
03	鉱業、採石業、砂利採取業
04	建設業
05	製造業
06	電気・ガス・熱供給・水道業
07	情報通信業
08	運輸業、郵便業
09	卸売業、小売業
10	金融業、保険業
11	不動産業、物品賃貸業
12	学術研究、専門・技術サービス業
13	宿泊業、飲食サービス業
14	生活関連サービス業、娯楽業
15	教育、学習支援業
16	医療、福祉
17	複合サービス事業
18	サービス業（他に分類されないもの）
19	その他

II 調査結果

II. 調査結果

1. 調査回答事業所の属性

(1) 回答事業所の業種及び従業員規模

回答事業所の業種割合は、「医療、福祉」(27.8%)が最も多く、次いで「卸売業、小売業」(15.2%)、「建設業」(10.6%)と続く。

事業所従業員規模は、「10人～29人」(30.9%)、「30人～99人」(25.6%)、「10人未満」(23.9%)、「100人～299人」(13.4%)、「300人以上」(6.2%)と続く。

図表1 回答事業所の業種及び従業員規模

業種別	規模別		10人未満		10人～29人		30人～99人		100人～299人		300人以上	
	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合
全体	632	100.0%	151	23.9%	195	30.9%	162	25.6%	85	13.4%	39	6.2%
		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
1建設業	67	100.0%	24	35.8%	33	49.3%	8	11.9%	2	3.0%	0	0.0%
		10.6%		15.9%		16.9%		4.9%		2.4%		0.0%
2製造業	28	100.0%	1	3.6%	12	42.9%	6	21.4%	8	28.6%	1	3.6%
		4.4%		0.7%		6.2%		3.7%		9.4%		2.6%
3電気・ガス・熱供給・水道業	7	100.0%	2	28.6%	1	14.3%	1	14.3%	2	28.6%	1	14.3%
		1.1%		1.3%		0.5%		0.6%		2.4%		2.6%
4情報通信業	14	100.0%	3	21.4%	2	14.3%	6	42.9%	2	14.3%	1	7.1%
		2.2%		2.0%		1.0%		3.7%		2.4%		2.6%
5運輸業	43	100.0%	5	11.6%	10	23.3%	14	32.6%	11	25.6%	3	7.0%
		6.8%		3.3%		5.1%		8.6%		12.9%		7.7%
6卸売業・小売業	96	100.0%	23	24.0%	26	27.1%	28	29.2%	13	13.5%	6	6.3%
		15.2%		15.2%		13.3%		17.3%		15.3%		15.4%
7金融業・保険業	9	100.0%	1	11.1%	2	22.2%	2	22.2%	1	11.1%	3	33.3%
		1.4%		0.7%		1.0%		1.2%		1.2%		7.7%
8不動産業、物品賃貸業	7	100.0%	4	57.1%	3	42.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		1.1%		2.6%		1.5%		0.0%		0.0%		0.0%
9学術研究、専門・技術サービス業（広告業含む）	22	100.0%	5	22.7%	7	31.8%	7	31.8%	2	9.1%	1	4.5%
		3.5%		3.3%		3.6%		4.3%		2.4%		2.6%
10宿泊業、飲食サービス業	38	100.0%	13	34.2%	12	31.6%	7	18.4%	5	13.2%	1	2.6%
		6.0%		8.6%		6.2%		4.3%		5.9%		2.6%
11生活関連サービス業（理容、美容、銭湯、遊技業）	10	100.0%	2	20.0%	4	40.0%	2	20.0%	1	10.0%	1	10.0%
		1.6%		1.3%		2.1%		1.2%		1.2%		2.6%
12教育、学習支援業（学習塾等）	23	100.0%	5	21.7%	8	34.8%	6	26.1%	3	13.0%	1	4.3%
		3.6%		3.3%		4.1%		3.7%		3.5%		2.6%
13医療、福祉	176	100.0%	38	21.6%	56	31.8%	51	29.0%	18	10.2%	13	7.4%
		27.8%		25.2%		28.7%		31.5%		21.2%		33.3%
14複合サービス業（郵便局、協同組合など）	17	100.0%	6	35.3%	4	23.5%	5	29.4%	1	5.9%	1	5.9%
		2.7%		4.0%		2.1%		3.1%		1.2%		2.6%
15サービス業（修理、自動車整備、廃棄物処理、人材派遣など）	16	100.0%	5	31.3%	4	25.0%	3	18.8%	2	12.5%	2	12.5%
		1.9%		3.3%		2.1%		1.9%		2.4%		5.1%
16その他	59	100.0%	14	23.7%	11	18.6%	16	27.1%	14	23.7%	4	6.8%
		7.1%		9.3%		5.6%		9.9%		16.5%		10.3%

※割合については、上段：当該業種に占める構成割合、下段：当該規模に占める構成割合

(2) 雇用形態

回答事業所全体の従業員数は53,612人となっており、そのうち正社員は59.1%、非正規社員40.9%となっている。

従業員のうち、正社員男性は30.8%、正社員女性は28.4%となっている。

非正規社員で最も多いのは「パート・女性」(15.7%)、以下、「契約社員・男性」(7.2%)、「契約社員・女性」(7.0%)、「パート・男性」(4.7%)となっている。

業種別にみると、正社員の割合が最も高い業種は「電気・ガス・熱供給・水道業」で92.6%となっている。一方、正社員の割合が最も低い業種は「卸売業・小売業」の33.4%、「学術研究、専門・技術サービス業(広告業含む)」の33.4%となっている。

男性正社員の割合が最も多い業種は「電気・ガス・熱供給・水道業」(79.2%)、女性正社員の割合が最も多い業種は「運輸業」(53.0%)である。

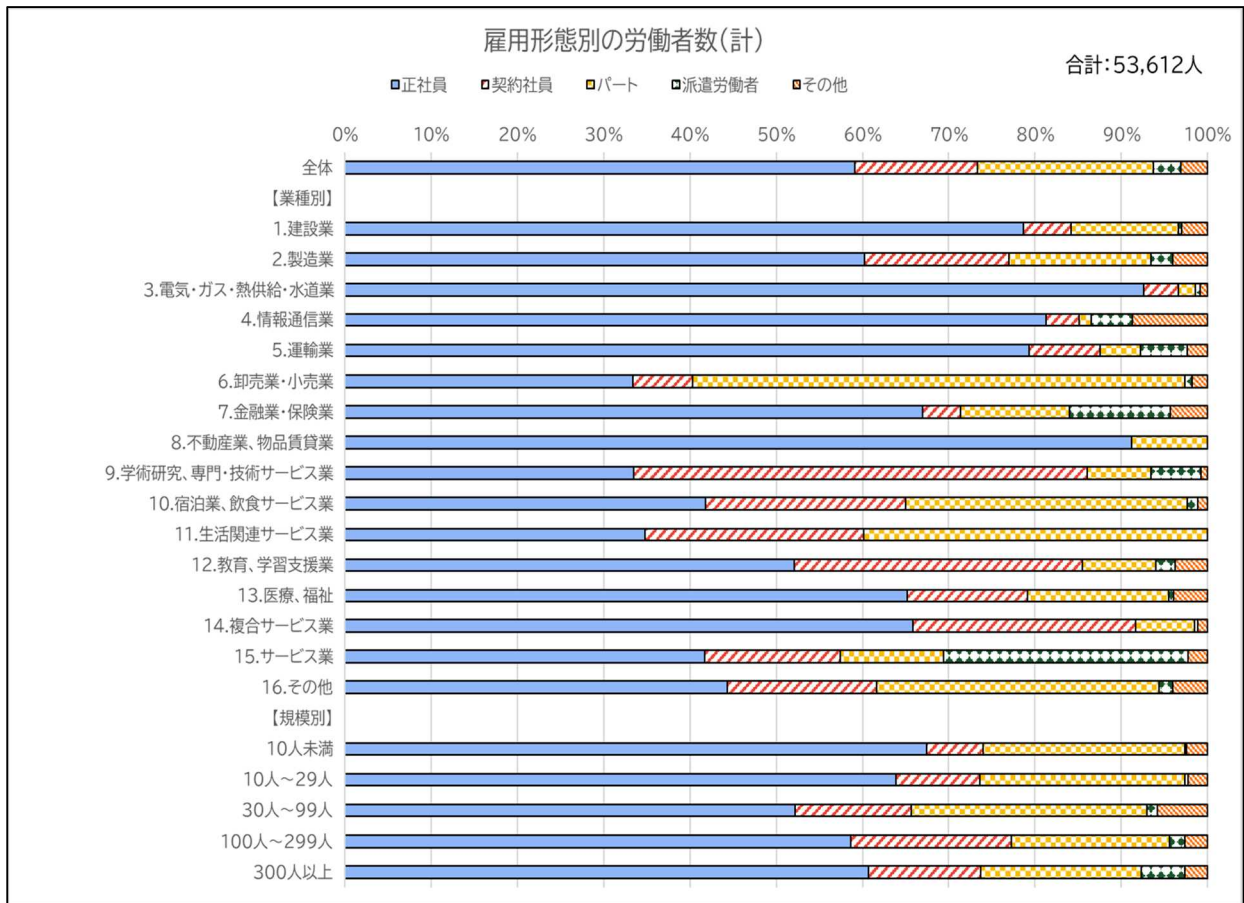
図表 2-1 性別・雇用形態別従業員数(割合)

	サンプル数 (単位:人)	従業員計	男性従業員計	女性従業員計	正社員計	正社員		非正規社員計	契約社員・男性	契約社員・女性	パート・男性	パート・女性	派遣労働者・男性	派遣労働者・女性	その他・男性	その他・女性	
						正社員・男性	正社員・女性										
全体	100.0%	100.0%	45.4%	54.6%	59.1%	30.8%	28.4%	40.9%	7.2%	7.0%	4.7%	15.7%	1.2%	2.0%	1.6%	1.5%	
業種(産業大分類)別	1.建設業	10.6%	100.0%	78.9%	21.1%	78.6%	67.0%	11.6%	21.4%	4.8%	0.8%	4.3%	8.1%	0.1%	0.3%	2.8%	0.2%
	2.製造業	4.4%	100.0%	62.3%	37.7%	60.2%	46.9%	13.3%	39.8%	9.5%	7.2%	2.9%	13.6%	1.0%	1.5%	1.9%	2.1%
	3.電気・ガス・熱供給・水道業	1.1%	100.0%	82.2%	17.8%	92.6%	79.2%	13.4%	7.4%	2.1%	1.9%	0.1%	1.9%	0.0%	0.5%	0.8%	0.1%
	4.情報通信業	2.2%	100.0%	54.2%	45.8%	81.2%	45.2%	36.1%	18.8%	2.0%	1.9%	0.0%	1.4%	1.8%	3.0%	5.2%	3.4%
	5.運輸業	6.8%	100.0%	39.7%	60.3%	79.3%	26.3%	53.0%	20.7%	6.7%	1.6%	1.9%	2.7%	2.8%	2.6%	1.9%	0.4%
	6.卸売業・小売業	15.2%	100.0%	41.4%	58.6%	33.4%	23.3%	10.1%	66.6%	4.1%	2.8%	12.1%	44.9%	0.4%	0.5%	1.5%	0.3%
	7.金融業・保険業	1.4%	100.0%	43.9%	56.1%	66.9%	35.6%	31.3%	33.1%	1.8%	2.6%	2.6%	10.1%	2.9%	8.8%	1.1%	3.2%
	8.不動産業、物品賃貸業	1.1%	100.0%	66.7%	33.3%	91.2%	66.7%	24.6%	8.8%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9.学術研究、専門・技術サービス業(広告業含む)	3.5%	100.0%	56.5%	43.5%	33.4%	22.9%	10.6%	66.6%	28.9%	23.8%	2.6%	4.7%	1.5%	4.3%	0.6%	0.1%
	10.宿泊業、飲食サービス業	6.0%	100.0%	52.1%	47.9%	41.8%	24.8%	17.0%	58.2%	14.0%	9.2%	11.7%	21.0%	0.6%	0.6%	1.1%	0.1%
	11.生活関連サービス業(理容、美容、銭湯、遊技業)	1.6%	100.0%	35.6%	64.4%	34.7%	19.4%	15.4%	65.3%	11.0%	14.4%	5.3%	34.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12.教育、学習支援業(学習塾等)	3.6%	100.0%	53.8%	46.2%	52.1%	30.5%	21.5%	47.9%	17.7%	15.8%	3.4%	5.1%	0.1%	2.1%	1.9%	1.8%
	13.医療、福祉	27.8%	100.0%	33.0%	67.0%	65.2%	25.0%	40.2%	34.8%	3.3%	10.6%	3.3%	13.1%	0.1%	0.6%	1.4%	2.5%
	14.複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2.7%	100.0%	63.6%	36.4%	65.8%	46.6%	19.3%	34.2%	13.7%	12.2%	2.6%	4.2%	0.0%	0.4%	0.7%	0.4%
	15.サービス業(修理、自動車整備、廃棄物処理、人材派遣など)	2.5%	100.0%	55.8%	44.2%	41.7%	29.3%	12.4%	58.3%	12.0%	3.8%	3.3%	8.7%	10.0%	18.4%	1.3%	0.9%
	16.その他	9.3%	100.0%	55.6%	44.4%	44.3%	33.9%	10.5%	55.7%	11.4%	5.9%	7.3%	25.5%	1.1%	0.4%	2.0%	2.0%
従業員規模別	10人未満	23.9%	100.0%	49.4%	50.6%	67.5%	40.8%	26.7%	32.5%	3.5%	3.0%	3.8%	19.6%	0.1%	0.1%	1.2%	1.2%
	10人~29人	30.9%	100.0%	48.8%	51.2%	63.9%	37.0%	26.9%	36.1%	3.5%	6.2%	6.5%	17.3%	0.1%	0.2%	1.7%	0.6%
	30人~99人	25.6%	100.0%	50.3%	49.7%	52.2%	32.8%	19.4%	47.8%	6.4%	7.1%	7.6%	19.7%	0.3%	1.0%	3.2%	2.6%
	100人~299人	13.4%	100.0%	58.1%	41.9%	58.7%	40.8%	17.9%	41.3%	10.4%	8.2%	4.5%	13.8%	1.0%	0.7%	1.4%	1.2%
	300人以上	6.2%	100.0%	36.7%	63.3%	60.7%	23.7%	37.0%	39.3%	6.3%	6.7%	3.6%	15.0%	1.7%	3.3%	1.2%	1.4%

図表 2 - 2 性別・雇用形態別従業員数（実数）

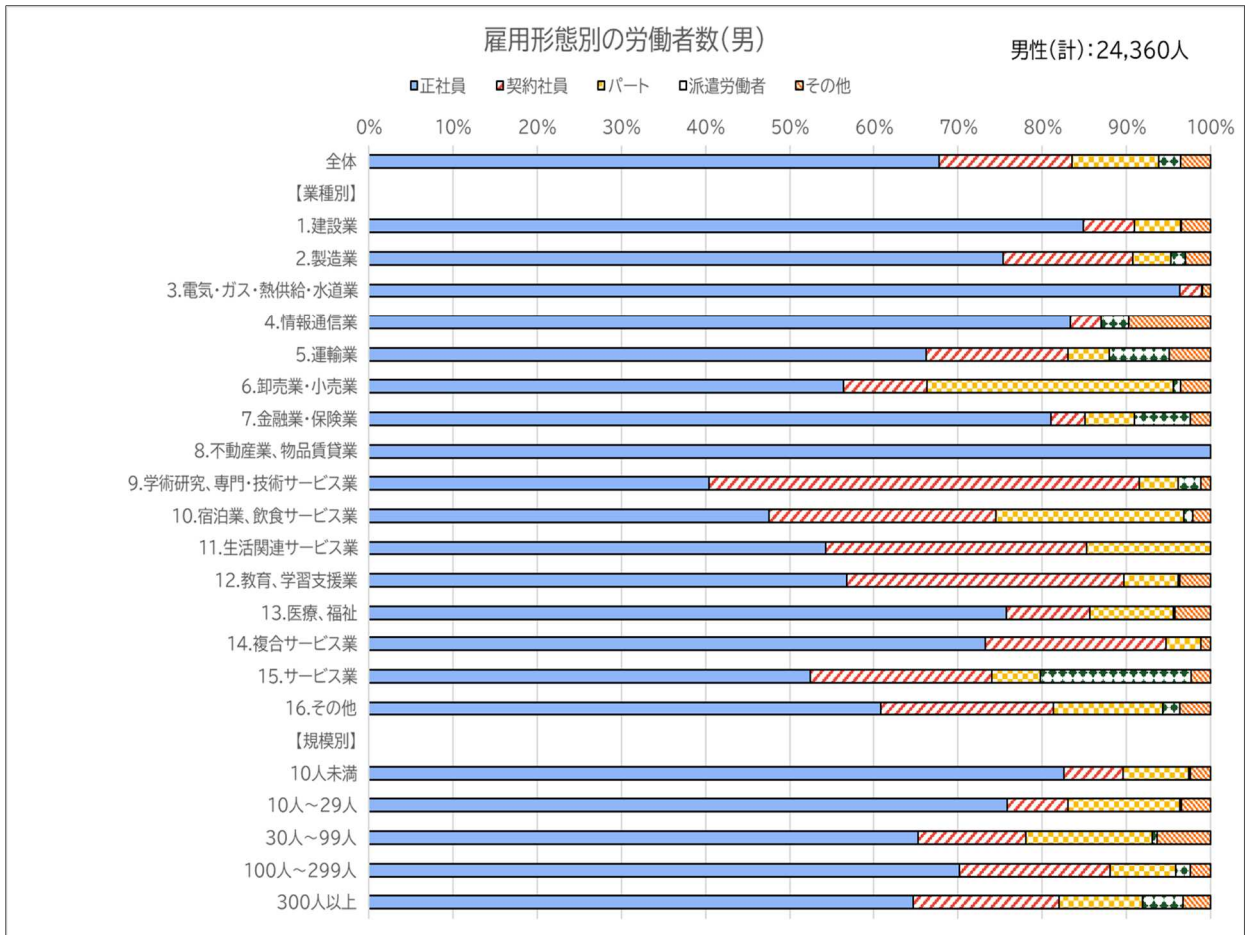
	サンプル数 (単位:人)	従業員計	男性従業員計	女性従業員計	正社員計	正社員		非正規社員計	契約社員・男性	契約社員・女性	パート・男性	パート・女性	派遣労働者・男性	派遣労働者・女性	その他・男性	その他・女性	
						正社員・男性	正社員・女性										
全体	632	53,612	24,360	29,252	31,706	16,498	15,208	21,906	3,849	3,774	2,513	8,401	642	1,075	858	794	
業種（産業大分類）別	1.建設業	67	1,306	1,031	275	1,027	875	152	279	63	10	56	106	1	4	36	3
	2.製造業	28	2,578	1,605	973	1,553	1,210	343	1,025	246	186	74	351	27	38	48	55
	3.電気・ガス・熱供給・水道業	7	1,310	1,077	233	1,213	1,038	175	97	28	25	1	25	0	7	10	1
	4.情報通信業	14	1,162	630	532	944	525	419	218	23	22	0	16	21	35	61	40
	5.運輸業	43	8,187	3,247	4,940	6,492	2,150	4,342	1,695	548	129	158	223	232	213	159	33
	6.卸売業・小売業	96	6,432	2,660	3,772	2,146	1,499	647	4,286	265	183	778	2,891	24	31	94	20
	7.金融業・保険業	9	2,881	1,266	1,615	1,928	1,026	902	953	51	76	74	291	84	253	31	93
	8.不動産業、物品賃貸業	7	57	38	19	52	38	14	5	0	0	0	5	0	0	0	0
	9.学術研究、専門・技術サービス業 (広告業含む)	22	1,899	1,073	826	635	434	201	1,264	548	452	50	90	29	81	12	2
	10.宿泊業、飲食サービス業	38	2,223	1,159	1,064	929	551	378	1,294	312	204	259	467	13	13	24	2
	11.生活関連サービス業 (理容、美容、銭湯、遊技業)	10	780	278	502	271	151	120	509	86	112	41	270	0	0	0	0
	12.教育、学習支援業(学習塾等)	23	1,542	829	713	803	471	332	739	273	243	53	78	2	32	30	28
	13.医療、福祉	176	15,648	5,169	10,479	10,204	3,916	6,288	5,444	513	1,661	510	2,051	10	88	220	391
	14.複合サービス業 (郵便局、協同組合など)	17	805	512	293	530	375	155	275	110	98	21	34	0	3	6	3
	15.サービス業(修理、自動車整備、 廃棄物処理、人材派遣など)	16	1,384	772	612	577	405	172	807	166	52	45	121	138	254	18	13
	16.その他	59	5,418	3,014	2,404	2,402	1,834	568	3,016	617	321	393	1,382	61	23	109	110
従業員規模別	10人未満	151	919	454	465	620	375	245	299	32	28	35	180	1	1	11	11
	10人～29人	195	3,412	1,664	1,748	2,179	1,262	917	1,233	120	212	221	591	3	8	58	20
	30人～99人	162	8,562	4,308	4,254	4,469	2,812	1,657	4,093	549	605	647	1,689	28	82	272	221
	100人～299人	85	14,004	8,140	5,864	8,216	5,713	2,503	5,788	1,456	1,145	635	1,939	144	105	192	172
	300人以上	39	26,715	9,794	16,921	16,222	6,336	9,886	10,493	1,692	1,784	975	4,002	466	879	325	370

図表3-1 雇用形態別の労働者数（合計）



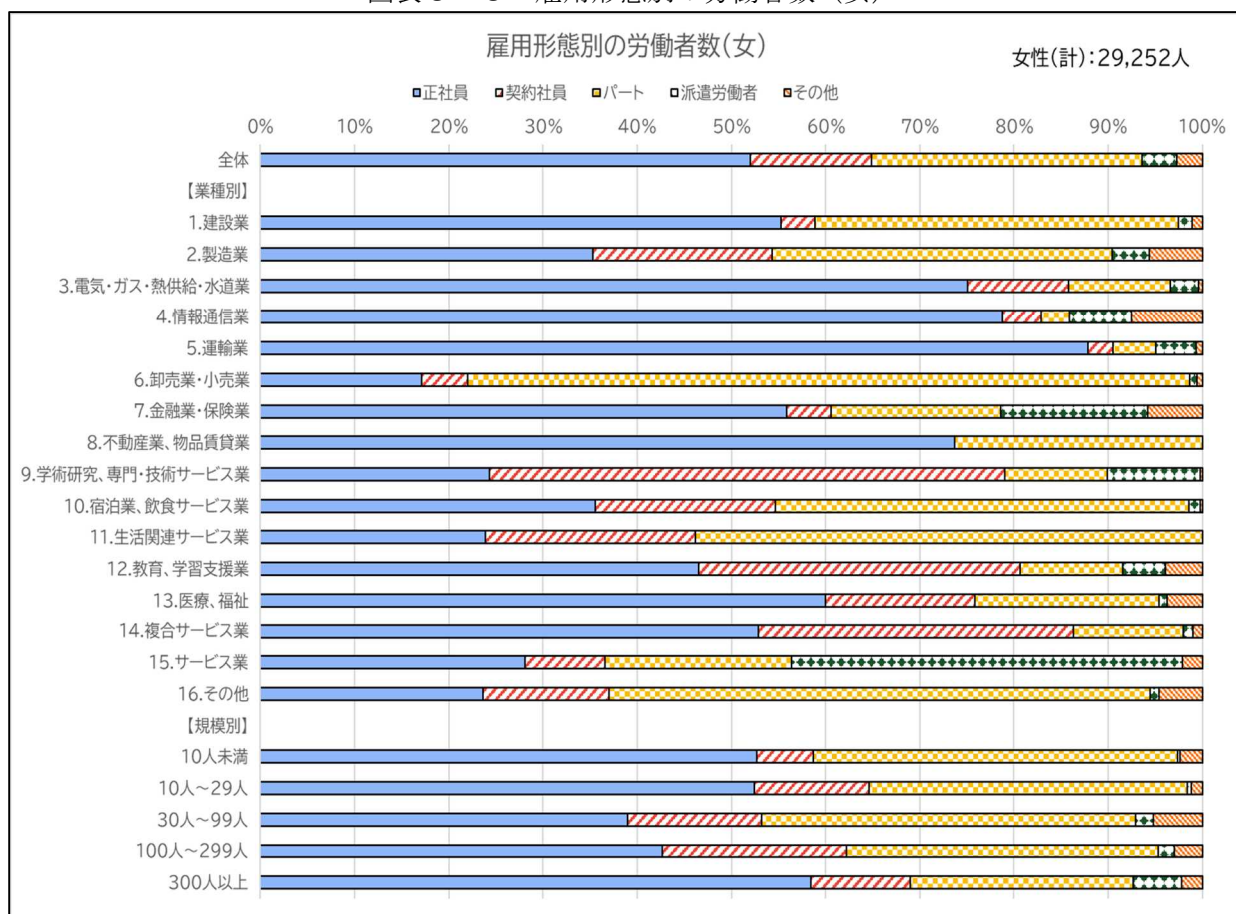
	正社員	契約社員	パート	派遣労働者	その他
全体	59.1%	14.2%	20.4%	3.2%	3.1%
【業種別】					
1.建設業	78.6%	5.6%	12.4%	0.4%	3.0%
2.製造業	60.2%	16.8%	16.5%	2.5%	4.0%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	92.6%	4.0%	2.0%	0.5%	0.8%
4.情報通信業	81.2%	3.9%	1.4%	4.8%	8.7%
5.運輸業	79.3%	8.3%	4.7%	5.4%	2.3%
6.卸売業・小売業	33.4%	7.0%	57.0%	0.9%	1.8%
7.金融業・保険業	66.9%	4.4%	12.7%	11.7%	4.3%
8.不動産業、物品賃貸業	91.2%	0.0%	8.8%	0.0%	0.0%
9.学術研究、専門・技術サービス	33.4%	52.7%	7.4%	5.8%	0.7%
10.宿泊業、飲食サービス業	41.8%	23.2%	32.7%	1.2%	1.2%
11.生活関連サービス業	34.7%	25.4%	39.9%	0.0%	0.0%
12.教育、学習支援業	52.1%	33.5%	8.5%	2.2%	3.8%
13.医療、福祉	65.2%	13.9%	16.4%	0.6%	3.9%
14.複合サービス業	65.8%	25.8%	6.8%	0.4%	1.1%
15.サービス業	41.7%	15.8%	12.0%	28.3%	2.2%
16.その他	44.3%	17.3%	32.8%	1.6%	4.0%
【規模別】					
10人未満	67.5%	6.5%	23.4%	0.2%	2.4%
10人～29人	63.9%	9.7%	23.8%	0.3%	2.3%
30人～99人	52.2%	13.5%	27.3%	1.3%	5.8%
100人～299人	58.7%	18.6%	18.4%	1.8%	2.6%
300人以上	60.7%	13.0%	18.6%	5.0%	2.6%

図表3-2 雇用形態別の労働者数(男)



	正社員	契約社員	パート	派遣労働者	その他
全体	67.7%	15.8%	10.3%	2.6%	3.5%
【業種別】					
1.建設業	84.9%	6.1%	5.4%	0.1%	3.5%
2.製造業	75.4%	15.3%	4.6%	1.7%	3.0%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	96.4%	2.6%	0.1%	0.0%	0.9%
4.情報通信業	83.3%	3.7%	0.0%	3.3%	9.7%
5.運輸業	66.2%	16.9%	4.9%	7.1%	4.9%
6.卸売業・小売業	56.4%	10.0%	29.2%	0.9%	3.5%
7.金融業・保険業	81.0%	4.0%	5.8%	6.6%	2.4%
8.不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9.学術研究、専門・技術サービス	40.4%	51.1%	4.7%	2.7%	1.1%
10.宿泊業、飲食サービス業	47.5%	26.9%	22.3%	1.1%	2.1%
11.生活関連サービス業	54.3%	30.9%	14.7%	0.0%	0.0%
12.教育、学習支援業	56.8%	32.9%	6.4%	0.2%	3.6%
13.医療、福祉	75.8%	9.9%	9.9%	0.2%	4.3%
14.複合サービス業	73.2%	21.5%	4.1%	0.0%	1.2%
15.サービス業	52.5%	21.5%	5.8%	17.9%	2.3%
16.その他	60.8%	20.5%	13.0%	2.0%	3.6%
【規模別】					
10人未満	82.6%	7.0%	7.7%	0.2%	2.4%
10人～29人	75.8%	7.2%	13.3%	0.2%	3.5%
30人～99人	65.3%	12.7%	15.0%	0.6%	6.3%
100人～299人	70.2%	17.9%	7.8%	1.8%	2.4%
300人以上	64.7%	17.3%	10.0%	4.8%	3.3%

図表3-3 雇用形態別の労働者数(女)



	正社員	契約社員	パート	派遣労働者	その他
全体	52.0%	12.9%	28.7%	3.7%	2.7%
【業種別】					
1.建設業	55.3%	3.6%	38.5%	1.5%	1.1%
2.製造業	35.3%	19.1%	36.1%	3.9%	5.7%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	75.1%	10.7%	10.7%	3.0%	0.4%
4.情報通信業	78.8%	4.1%	3.0%	6.6%	7.5%
5.運輸業	87.9%	2.6%	4.5%	4.3%	0.7%
6.卸売業・小売業	17.2%	4.9%	76.6%	0.8%	0.5%
7.金融業・保険業	55.9%	4.7%	18.0%	15.7%	5.8%
8.不動産業、物品賃貸業	73.7%	0.0%	26.3%	0.0%	0.0%
9.学術研究、専門・技術サービス	24.3%	54.7%	10.9%	9.8%	0.2%
10.宿泊業、飲食サービス業	35.5%	19.2%	43.9%	1.2%	0.2%
11.生活関連サービス業	23.9%	22.3%	53.8%	0.0%	0.0%
12.教育、学習支援業	46.6%	34.1%	10.9%	4.5%	3.9%
13.医療、福祉	60.0%	15.9%	19.6%	0.8%	3.7%
14.複合サービス業	52.9%	33.4%	11.6%	1.0%	1.0%
15.サービス業	28.1%	8.5%	19.8%	41.5%	2.1%
16.その他	23.6%	13.4%	57.5%	1.0%	4.6%
【規模別】					
10人未満	52.7%	6.0%	38.7%	0.2%	2.4%
10人~29人	52.5%	12.1%	33.8%	0.5%	1.1%
30人~99人	39.0%	14.2%	39.7%	1.9%	5.2%
100人~299人	42.7%	19.5%	33.1%	1.8%	2.9%
300人以上	58.4%	10.5%	23.7%	5.2%	2.2%

(3) 性別・雇用形態別採用人数

直近1年間(令和3年8月1日～令和4年7月31日)で採用した従業員数は16,967人となっており、そのうち正社員は55.4%、非正規社員は44.6%となっている。

採用した従業員のうち、正社員男性は26.1%、正社員女性は29.3%。若干ではあるが女性の方が多い。

非正規社員のうち、最も多いのは「パート・女性」で10.0%、次いで「派遣労働者・女性」で9.7%となっている。非正規社員の中では「派遣労働者」の占める割合が最も高く、18.6%となっている。

正社員採用の割合が高い業種は、業種別にみると「電気・ガス・熱供給・水道業」(87.5%)、「不動産業、物品賃貸業」(85.7%)などとなっている。

採用した従業員に占める正社員の割合を規模別にみると、「10人未満」(72.2%)が最も割合が多く、最も割合が低い規模は「300人以上」(52.4%)となっている。

図表4-1 性別・雇用形態別採用人数(割合)

	採用人数計 (単位:%)	正社員計			非正規社員計	契約社員			パート			派遣労働者			その他	うち		
		うち男性	うち女性	うち男性		うち女性	うち男性	うち女性	うち男性	うち女性	うち男性	うち女性	うち男性	うち女性				
全体	100.0%	55.4%	26.1%	29.3%	44.6%	8.7%	4.5%	4.2%	15.1%	5.1%	10.0%	18.6%	8.9%	9.7%	2.2%	1.2%	1.0%	
業種 (産業大分類)別	1.建設業	1.4%	71.3%	56.7%	14.6%	28.8%	3.8%	3.8%	0.0%	18.8%	11.3%	7.5%	0.4%	0.0%	0.4%	5.8%	5.8%	0.0%
	2.製造業	2.1%	58.3%	31.0%	27.3%	41.7%	22.4%	10.9%	11.5%	16.4%	5.2%	11.2%	2.9%	2.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	3.電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	87.5%	75.0%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4.情報通信業	1.2%	52.0%	22.5%	29.4%	48.0%	2.9%	2.0%	1.0%	0.5%	0.0%	0.5%	17.2%	3.9%	13.2%	27.5%	15.2%	12.3%
	5.運輸業	37.6%	52.1%	28.3%	23.8%	47.9%	1.3%	1.2%	0.1%	1.6%	0.7%	0.9%	44.7%	22.3%	22.4%	0.3%	0.3%	0.0%
	6.卸売業・小売業	12.2%	52.4%	22.3%	30.1%	47.6%	4.3%	2.9%	1.4%	41.2%	14.6%	26.6%	0.8%	0.4%	0.4%	1.3%	1.2%	0.1%
	7.金融業・保険業	1.5%	55.9%	17.6%	38.3%	44.1%	8.8%	5.4%	3.4%	26.8%	6.5%	20.3%	0.8%	0.4%	0.4%	7.7%	1.9%	5.7%
	8.不動産業、物品賃貸業	0.1%	85.7%	64.3%	21.4%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9.学術研究・専門・技術サービス業 (広告業含む)	3.6%	51.7%	26.4%	25.4%	48.3%	27.3%	17.7%	9.7%	7.9%	2.1%	5.7%	12.9%	3.9%	9.0%	0.2%	0.0%	0.2%
	10.宿泊業、飲食サービス業	7.0%	51.7%	24.3%	27.3%	48.3%	15.4%	9.1%	6.3%	26.8%	10.7%	16.1%	1.9%	0.9%	1.0%	4.2%	1.8%	2.3%
	11.生活関連サービス業 (理容、美容、銭湯、遊技業)	0.8%	57.7%	23.2%	34.5%	42.3%	14.1%	11.3%	2.8%	28.2%	5.6%	22.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12.教育、学習支援業(学習塾等)	3.0%	55.8%	24.9%	30.9%	44.2%	27.7%	14.9%	12.7%	7.0%	2.6%	4.4%	5.6%	0.2%	5.4%	4.0%	2.2%	1.8%
	13.医療、福祉	18.0%	62.7%	19.6%	43.1%	37.3%	15.0%	4.0%	11.0%	15.3%	3.6%	11.7%	1.7%	0.2%	1.5%	5.4%	2.7%	2.7%
	14.複合サービス業 (郵便局、協同組合など)	0.7%	63.7%	31.0%	32.7%	36.3%	20.4%	8.0%	12.4%	11.5%	5.3%	6.2%	2.7%	0.0%	2.7%	1.8%	1.8%	0.0%
	15.サービス業(修理、自動車整備、廃棄物処理、人材派遣など)	1.8%	61.2%	32.1%	29.2%	38.8%	8.7%	6.1%	2.6%	16.7%	5.4%	11.2%	13.5%	4.8%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	16.その他	8.9%	58.0%	30.8%	27.2%	42.0%	10.6%	6.5%	4.0%	30.8%	11.2%	19.6%	0.6%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%
従業員規模別	10人未満	1.3%	72.2%	36.1%	36.1%	27.8%	6.2%	2.2%	4.0%	19.8%	5.3%	14.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.9%	0.9%
	10人～29人	6.9%	64.1%	28.9%	35.1%	35.9%	6.9%	2.4%	4.5%	24.6%	7.9%	16.7%	0.3%	0.0%	0.3%	4.2%	2.7%	1.4%
	30人～99人	12.9%	58.3%	27.6%	30.6%	41.7%	10.4%	4.9%	5.4%	25.2%	10.5%	14.7%	3.0%	0.9%	2.2%	3.1%	1.7%	1.4%
	100人～299人	19.8%	58.5%	30.9%	27.6%	41.5%	17.6%	9.7%	8.0%	20.0%	6.7%	13.3%	2.3%	1.4%	1.0%	1.6%	1.1%	0.5%
	300人以上	59.1%	52.4%	23.6%	28.8%	47.6%	5.5%	2.9%	2.6%	10.1%	3.1%	7.0%	30.0%	14.4%	15.7%	2.0%	1.0%	1.0%

(注) 集計対象は直近1年間に従業員を採用した事業所

図表４－２ 性別・雇用形態別採用人数（実数）

	採用人数計 (単位:人)	正社員計		非正規社員計	契約社員			パート	派遣労働者		その他	その他						
		うち男性	うち女性		うち男性	うち女性	うち男性		うち女性	うち男性		うち女性						
全体	16,967	9,401	4,424	4,977	7,566	1,468	758	710	2,569	873	1,696	3,156	1,505	1,651	373	209	164	
業種（産業大分類）別	1建設業	240	171	136	35	69	9	9	0	45	27	18	1	0	1	14	14	0
	2製造業	348	203	108	95	145	78	38	40	57	18	39	10	7	3	0	0	0
	3電気・ガス・熱供給・水道業	8	7	6	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4情報通信業	204	106	46	60	98	6	4	2	1	0	1	35	8	27	56	31	25
	5運輸業	6,385	3,325	1,804	1,521	3,060	84	75	9	101	45	56	2,855	1,423	1,432	20	18	2
	6卸売業・小売業	2,074	1,086	462	624	988	90	61	29	854	302	552	17	8	9	27	24	3
	7金融業・保険業	261	146	46	100	115	23	14	9	70	17	53	2	1	1	20	5	15
	8不動産業、物品賃貸業	14	12	9	3	2	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0
	9学術研究、専門・技術サービス業 (広告業含む)	611	316	161	155	295	167	108	59	48	13	35	79	24	55	1	0	1
	10宿泊業、飲食サービス業	1,192	616	290	326	576	184	109	75	319	127	192	23	11	12	50	22	28
	11生活関連サービス業 (理容、美容、銭湯、遊技業)	142	82	33	49	60	20	16	4	40	8	32	0	0	0	0	0	0
	12教育、学習支援業(学習塾等)	502	280	125	155	222	139	75	64	35	13	22	28	1	27	20	11	9
	13医療、福祉	3,046	1,909	596	1,313	1,137	457	121	336	465	110	355	52	7	45	163	82	81
	14複合サービス業 (郵便局、協同組合など)	113	72	35	37	41	23	9	14	13	6	7	3	0	3	2	2	0
	15サービス業(修理、自動車整備、廃棄物処理、人材派遣など)	312	191	100	91	121	27	19	8	52	17	35	42	15	27	0	0	0
	16その他	1,515	879	467	412	636	160	99	61	467	170	297	9	0	9	0	0	0
従業員規模別	10人未満	227	164	82	82	63	14	5	9	45	12	33	0	0	0	4	2	2
	10人～29人	1,178	755	341	414	423	81	28	53	290	93	197	3	0	3	49	32	17
	30人～99人	2,185	1,273	604	669	912	227	108	119	551	230	321	66	19	47	68	37	31
	100人～299人	3,357	1,963	1,037	926	1,394	592	324	268	670	224	446	78	46	32	54	36	18
	300人以上	10,020	5,246	2,360	2,886	4,774	554	293	261	1,013	314	699	3,009	1,440	1,569	198	102	96

(注) 集計対象は直近1年間に従業員を採用した事業所

(4) 新規学卒者の採用有無

直近1年間(令和3年8月1日～令和4年7月31日)で新規学卒者を採用した人数は629人となっている。

雇用形態別に見てみると、新規学卒者のうち正社員は462人(73.4%)、うち男性は285人(45.3%)、女性は177人(28.1%)である。一方、新規学卒者の非正規社員は全体で167人(26.6%)となっており、正社員の割合が上回っている。最も採用した人数が多いのは「正社員・男性」(45.3%)である。

業種別では新規学卒者を採用した事業所割合の高い業種は、「医療、福祉」(46.3%)となっている。

従業員規模別にみると、「10人未満」では1.1%、「10人～29人」では8.4%、「30人～99人」では14.9%、「100人～299人」では22.6%、「300人以上」では52.9%となっている。

図表5-1 新規学卒者の採用人数の割合(割合)

	サンプル数 (単位:%)	新規学卒者採用人数計	〔正社員〕新規学卒者計		〔非正規社員〕新規学卒者計	〔契約社員〕新規学卒者計		〔パート〕新規学卒者計		〔その他〕新規学卒者計		うち男性	うち女性			
			うち男性	うち女性		うち男性	うち女性	うち男性	うち女性							
全体	100.0%	100.0%	73.4%	45.3%	28.1%	26.6%	14.9%	6.5%	8.4%	6.8%	2.2%	4.6%	4.8%	2.2%	2.5%	
業種(産業大分類)別	1.建設業	10.6%	2.9%	100.0%	88.9%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	2.製造業	4.4%	6.2%	84.6%	76.9%	7.7%	15.4%	2.6%	2.6%	0.0%	12.8%	12.8%	0.0%	0.0%	0.0%	
	3.電気・ガス・熱供給・水道業	1.1%	1.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	4.情報通信業	2.2%	3.7%	100.0%	65.2%	34.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	5.運輸業	6.8%	2.2%	85.7%	57.1%	28.6%	14.3%	7.1%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	
	6.卸売業・小売業	15.2%	8.7%	87.3%	60.0%	27.3%	12.7%	5.5%	5.5%	0.0%	7.3%	0.0%	7.3%	0.0%	0.0%	
	7.金融業・保険業	1.4%	7.3%	95.7%	89.1%	6.5%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	2.2%	2.2%	0.0%	0.0%	
	8.不動産業、物品賃貸業	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	9.学術研究、専門・技術サービス業(広告業含む)	3.5%	3.2%	55.0%	30.0%	25.0%	45.0%	40.0%	25.0%	15.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	
	10.宿泊業、飲食サービス業	6.0%	5.6%	20.0%	14.3%	5.7%	80.0%	62.9%	28.6%	34.3%	11.4%	0.0%	11.4%	5.7%	0.0%	5.7%
	11.生活関連サービス業(理容、美容、銭湯、遊技業)	1.6%	1.0%	66.7%	0.0%	66.7%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	
	12.教育、学習支援業(学習塾等)	3.6%	1.4%	77.8%	44.4%	33.3%	22.2%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	
	13.医療、福祉	27.8%	46.3%	68.7%	27.1%	41.6%	31.3%	16.5%	5.2%	11.3%	5.5%	0.3%	5.2%	9.3%	4.8%	4.5%
	14.複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2.7%	0.6%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	15.サービス業(修理、自動車整備、廃棄物処理、人材派遣など)	2.5%	0.5%	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	16.その他	9.3%	8.9%	67.9%	60.7%	7.1%	32.1%	16.1%	8.9%	7.1%	16.1%	12.5%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%
従業員規模別	10人未満	23.9%	1.1%	71.4%	42.9%	28.6%	28.6%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%
	10人～29人	30.9%	8.4%	47.2%	26.4%	20.8%	52.8%	17.0%	7.5%	9.4%	34.0%	9.4%	24.5%	1.9%	0.0%	1.9%
	30人～99人	25.6%	14.9%	74.5%	46.8%	27.7%	25.5%	19.1%	8.5%	10.6%	6.4%	4.3%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	100人～299人	13.4%	22.6%	76.8%	58.5%	18.3%	23.2%	15.5%	8.5%	7.0%	7.0%	0.7%	6.3%	0.7%	0.0%	0.7%
	300人以上	6.2%	52.9%	76.0%	42.3%	33.6%	24.0%	13.2%	5.1%	8.1%	2.7%	1.2%	1.5%	8.1%	4.2%	3.9%

(注) 集計対象は直近1年間に従業員を採用した事業所

図表 5-2 新規学卒者の採用人数の割合（実数）

	サンプル数 (単位:人)	新規学卒者採用人数計	【正社員】新規学卒者計		【非正規社員】新規学卒者計		【契約社員】新規学卒者計		【パート】新規学卒者計		【その他】新規学卒者計		うち男性	うち女性	
			うち男性	うち女性	うち男性	うち女性	うち男性	うち女性	うち男性	うち女性					
全体	632	629	462	285	177	167	94	41	53	43	14	29	30	14	16
業種（産業大分類）別	1建設業	67	18	18	16	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2製造業	28	39	33	30	3	6	1	1	0	5	5	0	0	0
	3電気・ガス・熱供給・水道業	7	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4情報通信業	14	23	23	15	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5運輸業	43	14	12	8	4	2	1	1	0	1	0	1	0	0
	6卸売業・小売業	96	55	48	33	15	7	3	3	0	4	0	4	0	0
	7金融業・保険業	9	46	44	41	3	2	0	0	0	2	1	1	0	0
	8不動産業、物品賃貸業	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9学術研究・専門・技術サービス業 (広告業含む)	22	20	11	6	5	9	8	5	3	1	0	1	0	0
	10宿泊業、飲食サービス業	38	35	7	5	2	28	22	10	12	4	0	4	2	0
	11生活関連サービス業 (理容、美容、銭湯、遊技業)	10	6	4	0	4	2	1	1	0	0	0	0	1	0
	12教育、学習支援業(学習塾等)	23	9	7	4	3	2	1	0	1	1	0	1	0	0
	13医療、福祉	176	291	200	79	121	91	48	15	33	16	1	15	27	14
	14複合サービス業(郵便局、協同組合など)	17	4	4	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	15サービス業(修理、自動車整備、廃棄物処理、人材派遣など)	16	3	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	16その他	59	56	38	34	4	18	9	5	4	9	7	2	0	0
従業員規模別	10人未満	151	7	5	3	2	2	1	0	1	0	0	1	0	1
	10人~29人	195	53	25	14	11	28	9	4	5	18	5	13	1	1
	30人~99人	162	94	70	44	26	24	18	8	10	6	4	2	0	0
	100人~299人	85	142	109	83	26	33	22	12	10	10	1	9	1	0
	300人以上	39	333	253	141	112	80	44	17	27	9	4	5	27	14

(注) 集計対象は直近1年間に従業員を採用した事業所